

施策評価の全体概要

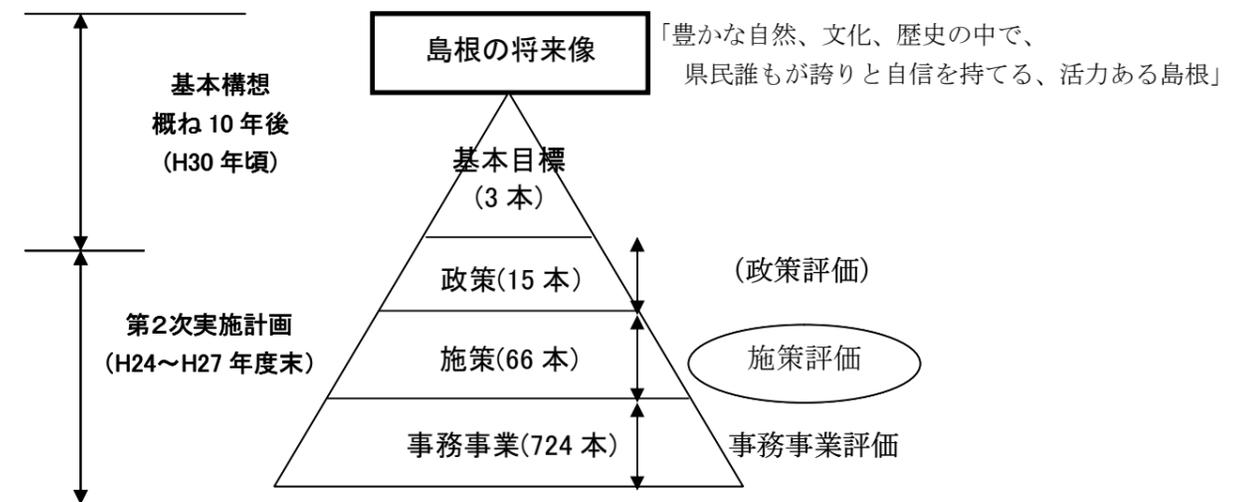
『島根総合発展計画』～3つの基本目標・15の政策・66の施策～

基本目標	政策	施策
I・活力あるしまね	産業振興	1. ものづくり・IT 産業の振興 2. ソフト系 IT 産業の振興 3. 新産業・新事業の創出 4. 企業誘致の推進
		2. 自然が育む資源を活かした産業の振興 1. 売れる農林水産品・加工品づくり 2. 県産品の販路開拓・拡大の支援 3. 農林水産業の担い手の育成・確保
		3. 観光の振興 1. 地域資源を活用した観光地づくりの推進 2. 情報発信等誘客宣伝活動の強化
		4. 中小企業の振興 1. 特色ある技術・材料を活かした取組みの促進 2. 経営安定化の支援 3. 商業の振興
	5. 雇用・定住の促進 1. 産業人材の育成 2. 雇用・就業の促進 3. 就業環境の整備 4. U・I ターンの促進	
	6. 産業基盤の維持・整備 1. 高速道路網の整備 2. 航空路線の維持・充実 3. 空港・港湾の維持・整備	
II・安心して暮らせるしまね	1. 安全対策の推進 1. 危機管理体制の充実・強化 2. 消防防災対策の推進 3. 原子力安全・防災対策の充実・強化 4. 治安対策の推進 5. 交通安全対策の推進 6. 消費者対策の推進 7. 災害に強い県土づくり 8. 食の安全の確保	
	2. 健康づくりと福祉の充実 1. 健康づくりの推進 2. 地域福祉の推進 3. 高齢者福祉の推進 4. 障がい者の自立支援 5. 生活衛生の充実 6. 生活援護の確保	
	3. 医療の確保 1. 医療機能の確保 2. 県立病院における良質な医療提供 3. 医療従事者の養成・確保	
	4. 子育て支援の充実 1. 子育て環境の充実 2. 子育て福祉の充実 3. 母子保健の推進	
	5. 生活基盤の維持・確保 1. 道路網の整備と維持管理 2. 地域生活交通の確保 3. 地域情報化の推進 4. 都市・農山漁村空間の保全・整備 5. 居住環境づくり 6. 地域コミュニティの維持・再生	

基本目標	政策	施策
III・心豊かなしまね	1. 教育の充実	1. 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実 2. 発達段階に応じた教育の振興 3. 青少年の健全な育成の推進 4. 高等教育の充実
	2. 多彩な県民活動の推進	1. 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進 2. スポーツの振興 3. 文化芸術の振興
	3. 人権の尊重と相互理解の推進	1. 人権施策の推進 2. 男女共同参画の推進 3. 国際化と多文化共生の推進
	4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用	1. 多様な自然の保全 2. 自然とのふれあいの推進 3. 景観の保全と創造 4. 文化財の保存・継承と活用 5. 環境保全の推進 6. 再生可能エネルギーの利活用の推進

計画の推進に向けた県の基本姿勢	1. 県民の総力を結集できる行政の推進 2. 市町村との更なる連携による行政の推進 3. 財政健全化に向けた改革の推進 4. 迅速に活動できる組織の運営 5. 政策推進システムの充実
-----------------	---

島根総合発展計画



今年度の施策評価

平成24年度は、第2次実施計画(H24～H27)の初年度であり、H24の数値や事業実績が出ていないことから、今年度実施する事業の成果等を見込んだ上で、今後の取り組み方向も含め施策評価を実施した。

施策評価 全体概要

成果参考指標 「A」目標を上回る 「B」ほぼ目標どおり 「C」目標を下回る
 総合的な評価 「A」達成できる 「B」概ね達成できる 「C」達成は困難

基本 目標	政策	施 策						24年度の施策目的 の達成予測		主な評価の概要
		主な成果参考指標・目標値				成果参考 指標	総合的な 評価			
		成果参考指標	23年度初期値	24年度目標値	27年度目標値					
I 活力あるしまね	1 ものづくり・IT産業の振興	1 県内企業の経営・技術革新の支援	県内製造業の年間付加価値額	3,359 (H22) 億円	3,639 億円	4,060 億円	C	C	○ H24年度の経済情勢も円高や空洞化により引き続き厳しい状況であるため、目的の達成は難しいと思われる。しかし、H23年度の産業振興財団が総合的に支援した企業287社の付加価値増加額は、H22年度を大きく上回っており、一部には収益力が向上している企業もある。このような企業が増加するよう、新たな分野・技術に挑戦する企業をしっかりと支援していく。	
		2 ソフト系IT産業の振興	ソフト系IT産業の年間売上高	165 (H22) 億円	175 億円	190 億円	B	B	○ 自社固有の製品やサービスの構築に挑む企業が増えてきた。また、Rubyアソシエーションに参画する首都圏等の大手企業との間でビジネスの機会を得る企業も出てきた。さらに、県内IT産業の多様化、高度化などにつながるような企業の誘致を推進している。これらにより、ソフト系IT産業の年間売上高等は24年度目標値に届く見込みであることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。	
		3 新産業・新事業の創出	県内企業が新技術や新素材を活かした商品化や事業化を展開した件数（累計）	55 件	70 件	100 件	B	B	○ 新産業創出プロジェクトの進捗状況、発展型試作開発助成の採択件数の状況は、概ね目標どおりである。また、産学官連携による企業支援を促進するために、技術シーズ育成支援事業、技術シーズ事業化支援事業等を実施し、これにより新技術や新たな事業化も期待できることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。	
		4 企業誘致の推進	誘致企業の新規雇用者計画数（4年間の累計）	1,573 (H20~23) 人	500 人	2,000 人	C	B	○ 円高等の影響により、大手企業を中心に製造拠点を海外に移転する動きが強まっており、これに伴い大型雇用の企業誘致が減少傾向にある。このため、成果参考指標である立地認定企業に係る新規雇用計画数は、年間500人に対して8月末現在で156人となっており、成果参考指標としての目標達成は困難と思われる。一方で、立地認定を件数で見ると、8月末現在で9件と例年を上回るペースで推移しており、愛知県の企業をはじめとした4社の新規立地に加え、医療用機器製造企業による増設など、高い技術力や独自の技術を持った企業の新規立地や増設が続いている。各種支援策をもとに、現在交渉中の企業に対して引き続き積極的に交渉を行うことにより、施策目的である「県内産業に波及効果の高い企業の誘致や県内工場の生産拠点化の進展」は概ね達成できる見込みである。	
	2 自然が育む資源を活かした産業の振興	1 売れる農林水産品・加工品づくり	有機農業の年間取組面積	270 h a	280 h a	310 h a	B	B	○ 高品質・良食味米品種「つや姫」を県奨励品種に採用し、今年度から本格栽培開始（作付面積270h a）。県産原木は、合板工場への供給の仕組みづくりを支援し供給量は拡大。水産では、産地市場の整備統合、JFしまねのイオンとの直接取引拡大、産地での一次加工処理により産地価格の向上が期待される。また、新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第2期戦略プランの中で目標年度・成果指標を同じくするプロジェクトを掲げ、目的達成に向けた体制が整っていることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。	
			県産原木自給率	27 %	29 %	35 %				
			漁業年間生産額	200 億円	206 億円	220 億円				
	2 県産品の販路開拓・拡大の支援	県外の県産品取扱い事業者（しまね県産品販売パートナー店）数（累計）	34 事業所	36 事業所	38 事業所	B	B	○ 島根フェア開催や商談会出店（H23フェア開催回数35回、商談会19回、述べ375社参加）の継続的な開催が定着したことにより、都会地における販売チャネルの拡大につながっていることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。		
3 農林水産業の担い手の育成・確保	農林水産業新規就業者数（4年間の累計）	940 (H20~23) 人	250 人	1,000 人	B	B	○ H23年度において、認定農業法人24法人、集落営農組織11組織、集落営農法人22法人、農業生産法人5法人、農業参入企業8社が増加した。林業事業体では新規就業者は50人。漁業就業者確保育成センターによる新規就業者は36人。また、水産高校の卒業生の地元水産業への就職割合が急増しているなど、農林水産業の担い手確保・育成が図られていることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。			

成果参考指標 「A」目標を上回る 「B」ほぼ目標どおり 「C」目標を下回る
 総合的な評価 「A」達成できる 「B」概ね達成できる 「C」達成は困難

基本目標	政策	施策						24年度の施策目的の達成予測		主な評価の概要	
		主な成果参考指標・目標値				成果参考指標	総合的な評価				
		成果参考指標	23年度初期値	24年度目標値	27年度目標値						
I 活力あるしまね	3 観光の振興	1 地域資源を活用した観光地づくりの推進	観光入込客年間延べ数	28,403 (H22) 千人	29,700 千人	30,000 千人	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 「神々の国しまね」プロジェクトの実施により、各地域や企業の取り組みが活発になっており、併せて施設案内板等の観光基盤整備や観光ガイドの養成、各種研修会等の開催により、地域が主体となった観光地づくりの推進につながってきていることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。 「神々の国しまね」プロジェクトを通じた積極的な情報発信などにより、「縁結び」、「パワースポット」、「神話」といった、島根ならではのイメージが定着しつつあり、全国からの関心、認知度が徐々に高まっている。また、10月から12月に実施する山陰グステイネーションキャンペーンなどにより、施策目的は概ね達成できる見込みである。 		
			年間観光消費額	1,211 (H22) 億円	1,295 億円	1,400 億円					
		2 情報発信等誘客宣伝活動の強化	しまね観光ナビゲーション(国内外版)トップページの年間アクセス件数	664,088 (H22) アクセス	747,900 アクセス	1,000,000 アクセス	B	B			
	4 中小企業の振興	1 特色ある技術・材料を活かした取り組みの促進	地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化件数(累計)	15 件	23 件	30 件	B	B		<ul style="list-style-type: none"> 地域固有の資源を活用した取り組みについては、商工団体等支援機関による企業巡回を行い取り組みの掘り起こしに努めている。伝統工芸品については、既存技術をベースに新たな商品開発・改良に向けた研修事業の実施を通じて特色ある商品づくりを支援していることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。 「中小企業支援計画」を定め、市町村、商工団体、しまね産業振興財団、金融機関等が一丸となり、同じ方向で県内中小企業を支援することにより、施策目的は概ね達成できる見込みである。 H24年度から空き店舗活用支援事業については、商工団体による出店計画から出店後のフォローまでの体制を強化している。また、商業活性化提案事業は実践的な取り組みを支援することにより、県内の商店数・販売額は減少傾向にはあるが、これらの支援が、商業の活性化や快適な買い物環境づくりにつながることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。 	
			2 経営安定化の支援	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数	116 事業所	200 事業所	200 事業所	B			B
		3 商業の振興	中心市街地で空店舗対策等に取り組む商店等の年間数	68 件	42 件	42 件	A	B			
	5 雇用・定住の促進	1 産業人材の育成	産学官連携組織構築市町村数(累計)	4 (H22) 市	5 市	8 市	B	B			<ul style="list-style-type: none"> 産業人材育成コーディネーター等の活動を通じて、地域の学校と企業等が連携し、地域の特色を活かしたキャリア教育や専門高校の実習等の取組が活発に行われるようになってきている。また、若年者や離職者向けに実施している公共職業訓練終了後の就職率も向上しており、ものづくり産業分野の技能検定合格者にも増加が見られることから、施策目的は概ね達成できる見込みである。 「高校生の県内就職率」について、教育委員会、商工労働部を中心とした取り組みにより、年々就職率が上昇している。今年度は各高校による企業見学会等県内企業への理解を深める取り組みや、県内企業に対する採用要請、早期求人働きかけを強化している。また、県内の雇用情勢に回復傾向が見られることや、情勢を見極めながら県内就職に向けた取り組みを継続することにより、施策目的は概ね達成できる見込みである。 雇用環境は依然厳しく、労働相談はホームページの見直しなど広報を充実することにより、相談件数の増加が見込まれる。また、職場環境を改善する中小企業労働施策アドバイザーの利用件数は増加傾向にある。ワーク・ライフ・バランス推進に向けた関係機関の施策を効果的に実施することにより、男女間の賃金格差は縮小されるなど就業環境の改善が進むことから、施策目的は概ね達成できる見込みである。 今後も情報発信の強化や多様なニーズに対応した支援メニューの提供に努め、関係機関との連携を図りながら、ワンストップで各種相談に対応し、定住施策を推進する。産業体験、無料職業紹介、半農半Xの各取組において、滞在費助成、パッケージプランの提案等のきめ細かい対応を行っており、今後これらの効果が期待できる。これらにより、施策目的は達成できる見込みである。
			2 雇用・就業の促進	高校生の県内就職率	74.1 (H22) %	74.0 %	80.0 %	B			
		3 就業環境の整備	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	11.4 %	11.9 %	13.0 %	B	B			
			4 U・Iターンの促進	U・Iターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	28 人	35 人	35 人	A			

成果参考指標 「A」目標を上回る 「B」ほぼ目標どおり 「C」目標を下回る
 総合的な評価 「A」達成できる 「B」概ね達成できる 「C」達成は困難

基本目標	政策	施策						主な評価の概要	
		主な成果参考指標・目標値				24年度の施策目的の達成予測			
		成果参考指標	23年度初期値	24年度目標値	27年度目標値	成果参考指標	総合的な評価		
I 活力あるしまね	6 産業基盤の維持・整備	1 高速道路網の整備	高速道路供用率	59 %	63 %	70 %	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 中国横断自動車道尾道松江線は、平成24年度に吉田掛合～三次間が開通見込みであり、松江～広島間の人や物の交流拡大が期待できる。さらに、高速道路へのアクセス道路も優先的に整備を実施しており、施策目的は達成できる見込みである。 「神話博しまね」の開催効果や、県と地元自治体が連携した地道な利用促進の取り組みなどにより、県内3空港の利用者数の増加が見込まれ、施策目的は概ね達成できる見込みである。 河下港、浜田港の防波堤整備もほぼ計画どおり事業進捗が図れており、また、松江港の岸壁改修に着手し、港湾施設機能の維持向上も見込まれている。さらに出雲縁結び空港の滑走路・エプロン・誘導路について、劣化状況の調査および補修設計も実施しており、施策目的は達成できる見込みである。
		2 航空路線の維持・充実	県内3空港の年間乗降客数	74.0 万人	82.1 万人	82.1 万人	B	B	
		3 空港・港湾の維持・整備	物流拠点港の岸壁の整備率	92 %	93 %	94 %	B	A	
II 安心して暮らせるしまね	1 安全対策の推進	1 危機管理体制の充実・強化	危機管理事案発生時に迅速・的確な対応が取れる体制の充実・強化を図る。	—	—	—	—	A	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮核実験や新型インフルエンザ等、いつ発生するか予測できない危機に対しては、担当部局の迅速な登庁体制や各事案毎の対応マニュアルを整備し発生に備えていることから、施策目的は達成できる見込み。 災害発生時やこれらの災害が広域的大規模に発生した場合の県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にするため、県地域防災計画（震災編）の見直しを行う。 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 31,789 箇所 32,000 箇所 35,000 箇所 福島第一原発の原子力災害を受けて設立した「原子力防災連絡会議」で、当面の原子力対策を実施する上での検討課題を整理した。中でも、広域避難体制については、中国各県の協力を得ながら、検討を進めているところである。地域防災計画（原子力災害編）の改定の準備を進めていること、モニタリングポスト増設の準備作業を進めていること等により、施策目的は概ね達成できる見込み。 刑法犯認知件数は前年同期（6月末）を上回っており、24年度目標の6.3件/千人の達成は困難な状況だが、防犯ボランティアによる見守り活動・犯罪被害防止教室の実施、サイバー防犯ボランティアの育成・支援など犯罪の未然防止に向けた活動や、凶悪犯罪発生時の迅速的確な初動捜査の実施、暴力団を社会から排除するための意識醸成など各種対策を強化するとともに、自主防犯活動と連携し地域に密着した取組を推進することにより、施策目的である「県民が安全で安心して暮らせる治安の良い地域社会の実現」は概ね達成できる見込み。 前年同期（7月末）と比べ、交通事故発生件数は前年を下回っているが、死者数28人（前年比+12人）、高齢者死者数16人（前年比+7人）は前年を上回っているため、成果参考指標や施策目的の達成は困難と見込まれるものの、新聞、テレビ、ラジオ等の広報媒体を活用して、引き続き県民への交通事故防止への注意喚起を図っていく。また、運転者と高齢歩行者に重点を絞った交通死亡事故抑制対策を推進する。 地方消費者行政活性化基金により相談体制をはじめとする消費者行政の充実を図るとともに、市町村と連携して相談事案に係る迅速な情報交換や情報共有等の取組を継続することにより、消費者自らの活動も活発化し、施策目標は概ね達成できる見込み。 志津見ダム、尾原ダムの完成や斐伊川放水路が今年度完成見込みであること、道路冠水対策や東部低地河川改修事業も計画どおり進捗していること、土砂災害対策や道路防災危険箇所の整備等も予定どおり進捗していること等から、施策目的は概ね達成できる見込み。 食中毒の発生には様々な要因があるため年により増減があるものの、食品関係業者等に対する監視指導や消費者等に対する啓発を継続的に実施することにより、施策目的は概ね達成できる見込み。
		2 消防防災対策の推進	広域的大規模災害や津波災害に対応できるよう県地域防災計画（震災編）の見直しを行う。	—	—	—	B	B	
		3 原子力安全・防災対策の充実・強化	広域避難に対応できるよう地域防災計画（原子力編）の見直しを行う。	—	—	—	B	B	
			原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	94 %	95 %以上	95 %以上			
		4 治安対策の推進	犯罪率（暦年）	6.3 件/千人	6.3 件/千人以下	6.1 件/千人以下	C	B	
		5 交通安全対策の推進	交通事故年間死者数	31 人	26 人以下	20 人以下	C	C	
		6 消費者対策の推進	クーリング・オフ制度を知っている人の割合	85 %	85 %	85 %	B	B	
		7 災害に強い県土づくり	土砂災害から保全される人口	152,400 人	153,800 人	158,300 人	B	B	
8 食の安全の確保	食中毒年間発生件数	10 件	7 人以下	7 人以下	B	B			

成果参考指標 「A」目標を上回る 「B」ほぼ目標どおり 「C」目標を下回る
 総合的な評価 「A」達成できる 「B」概ね達成できる 「C」達成は困難

基本目標	政策	施策						24年度の施策目的の達成予測		主な評価の概要
		主な成果参考指標・目標値								
		成果参考指標	23年度初期値	24年度目標値	27年度目標値	成果参考指標	総合的な評価			
Ⅱ 安心して暮らせるしまね	2 健康づくりと福祉の充実	1 健康づくりの推進	がん検診年間受診者数	148,000 人	160,000 人	190,000 人	B	B	○ 「島根県健康増進計画」「島根県がん対策推進計画」「島根県歯と口腔の健康づくり計画」「島根県食育推進計画」等の総合的な取り組みにより、施策目的は概ね達成できる見込み。また、島根県自殺対策総合計画に基づいて各種対策を充実強化することで県民の心の健康づくりの保持推進を図ることは可能。	
		2 地域福祉の推進	小地域福祉活動組織の設置数(累計)	1,800 カ所	2,350 カ所	3,100 カ所	B	B	○ 小地域福祉活動や福祉人材確保対策等の取組を行うことで、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		3 高齢者福祉の推進	介護を要しない高齢者の割合(年間)	84.7 %	84.7 %	84.7 %	B	B	○ 地域住民の介護予防や認知症に対する意識醸成、元気な高齢者による地域活動参加への支援、介護サービスの質を向上させるための事業者に対する指導などについて、市町村等と連携して取り組むことにより、目的は概ね達成できる見込み。	
		4 障がい者の自立支援	施設から地域生活への移行者数(累計)	381 人	469 人	541 人	B	B	○ 第3期島根県障害福祉計画に基づき、施設入所・入院から地域生活への移行の推進、福祉施設から一般就労への移行の推進を目指して、障がい者が地域において、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようなサービス提供体制を整備することにより、目的は概ね達成できる見込み。	
		5 生活衛生の充実	生活衛生に関する健康被害発生件数	0 件	0 件	0 件	B	B	○ 生活衛生関係営業施設の効率的かつ効果的な立入監視を行うことにより、それらの施設の衛生環境を確保することは可能であり、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		6 生活援護の確保	就労により自立した世帯の割合(年間)	10.2 %	11.2 %	11.4 %	B	B	○ 厳しい雇用情勢が続く中、今後も保護世帯数が増えていくことが予測されるが、引き続き就労支援の強化など自立可能な取り組みについて各福祉事務所に働きかけていくことで、施策目的は概ね達成できる見込み。	
	3 医療の確保	1 医療機能の確保	救急病院数	24 病院	24 病院	24 病院	B	B	○ 医療従事者の確保対策の取り組みのほか、機器整備の支援、ITを活用したネットワーク基盤の整備やドクターヘリの運航により、医療機関の機能分担と連携が図られることなどから、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		2 県立病院における良質な医療提供	平均在院日数(中央病院)(年間)	15.5 日(H22)	15.5 日	16.0 日未満	B	B	○ 県立病院における良質な医療提供については、医療従事者の確保や医療機器の整備など、必要な医療提供体制の充実・強化を進めること等により、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		3 医療従事者の養成・確保	しまね地域医療支援センターへの医師登録者数 県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率	53 人 68.1 %	88 人 70 %	140 人 70 %	B	B	○ 医師確保については、奨学金等を貸与するとともに、「島根大学地域医療支援学講座」や「しまね地域医療支援センター」により、医学生、医師を継続的に支援し、県内の医師は60人となった(H24.4.1)。また、今年度も奨学金や研修支援資金の貸与を予定していることから、医師の養成・確保数は増加する見込み。 また、看護職員確保については、修学資金貸与や県立高看における地域推薦枠の導入等による新人看護職員の確保、新人看護師に対する研修の充実、院内保育所の新規整備等により、県内全体の就業者数は増加する見込み。 こうしたことから、医療従事者の養成・確保については、施策目的を概ね達成できる見込み。	
	4 子育て支援の充実	1 子育て環境の充実	こっころ事業の協賛店舗数(累計) 従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業数(累計)	1,997 店舗(H22) 169 社(H22)	2,300 店舗 210 社	2,500 店舗 250 社	A	A	○ 地域全体での子育てを応援する気運醸成や職場での子育て支援体制の充実、子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て支援サービスを提供する市町村支援などに取り組むことにより、目的の達成はできる見込み。	
		2 子育て福祉の充実	里親登録数(累計)	75 世帯(H22)	87 世帯	90 世帯	A	A	○ 子育て福祉の充実については、引き続き、研修会の実施により市町村の相談支援体制の充実を図るほか、社会的養護を必要とする児童の保護や養育等を行うことにより、目的は達成できる見込み。	
		3 母子保健の推進	低出生体重児の出生割合(年間)	10.7 % (H22)	10.7 %以下	10.7 %以下	B	B	○ 全市町村での妊婦健康診査や母子への健康支援などの各種支援の実施をはじめ、妊娠、出産、育児等の総合的な取り組みを実施することから、施策目的は概ね達成できる見込み。	

成果参考指標 「A」目標を上回る 「B」ほぼ目標どおり 「C」目標を下回る
 総合的な評価 「A」達成できる 「B」概ね達成できる 「C」達成は困難

基本目標	政策	施策						24年度の施策目的の達成予測	主な評価の概要
		主な成果参考指標・目標値				成果参考指標	総合的な評価		
		成果参考指標	23年度初期値	24年度目標値	27年度目標値				
II 安心して暮らせるしまね	5 生活基盤の維持・確保	1 道路網の整備と維持管理	広域市町村圏中心地への30分アクセス圏域（人口比）	80.9 %	80.9 %	81.4 %	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理の国・県道の平成24年度供用予定箇所は予定どおり整備完了する見込みであり、さらに道路維持管理については予防保全的な修繕及び道路パトロールの徹底と「道と川の相談ダイヤル」の活用により県民からの情報収集力を強化することで、施策目的は達成できる見込み。 ○ 「神話博しまね」の開催などにより観光客による県内交通機関の利用が期待されるとともに、離島航路の岸壁整備が着実に進んでおり、施策目的は概ね達成できる見込み。 ○ 情報通信分野は、全県医療ネットワークの整備、福祉・生活面での高齢者向けサービスシステムの企画・開発、行政手続きの電子化推進、学校校務の情報化・授業でのICT利活用、中小企業のICT利活用などを進めることで、施策目的は達成できる見込み。 ○ 都市部においては、適切な土地利用や計画的な市街地の整備を行うために、幅広い専門知識を持ち、社会情勢等の変化を踏まえた上で、今まで以上に市町村や関係機関と連携し、住民との密接な対話を基にした取り組みを継続的に行い、地方部においては集落農道や集落防災安全施設等の農村の生活環境を整備することにより、定住条件となる生活空間としての農村の質が向上し、農村に人が居住することで、農山漁村地域が持つ多面的機能の維持・保全が期待され、施策目的は概ね達成できる見込み。 ○ 県独自の財政支援制度を活用し、H23年2月に策定した生活排水処理ビジョン（第4次構想）に基づいた整備が進むよう事業主体である市町村を支援するとともに、予算確保のための国への要望、さらに汚水処理施設への接続率の向上に向け、これまでの出前講座の実施に加え、今年度は県西部で下水道展を開催するなど啓発活動を行う。また、住宅のバリアフリー改修費の助成等により先導的な役割を果たすほか市町村の取り組みを支援し良好な住宅の整備を促進していくことで、施策目的は達成できる見込み。 ○ 中山間地域対策プロジェクトチームによる227地区の「しまねの郷づくりカルテ」の作成を進めており、各地区の状況を市町村に提示し、中山間地域研究センターと連携して地区への働きかけを進める。また、集落営農組織の育成に加え、公民館、自治会、NPOなど地域の内外から多様な主体の参加を推進するとともに、農地・水保管理支払交付金事業に取り組むこととしており、これらによって施策目的は達成できる見込み。
		2 地域生活交通の確保	生活バスの年間利用者数	443 万人	443 万人	443 万人	B	B	
		3 地域情報化の推進	超高速通信サービス利用率	24.8 (H22) %	35 %	50 %	A	A	
		4 都市・農山漁村空間の保全・整備	長期未着手都市計画道路の見直し区域（累計）	7 区域	11 区域	18 区域	B	B	
			鳥獣対策集落協議会設置数（累計）	17 組織	20 組織	30 組織			
		5 居住環境づくり	汚水処理人口普及率（全県）	72 (H22) %	74 %	77 %	B	A	
高齢者の居住するバリアフリー化された住宅の戸数（累計）	13,800 戸		14,600 戸	17,000 戸					
6 地域コミュニティの維持・再生	地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織数（累計）	131 組織	150 組織	210 組織	A	A			
III 心豊かなしまね	1 教育の充実	1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合（年間）	100 (H22) %	100 %	100 %	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的な生活習慣を身に付けた感性豊かな子どもを学校・家庭・地域が連携協力して育てていくとする機運が醸成されつつあり、子どもの学力や体力についても、学力調査等で課題の把握・分析を行い、学校での指導改善や教育施策の充実に継続して取り組むことにより施策目的は概ね達成できる見込み。 ○ 青少年の健全育成については、家庭・学校・地域・関係団体の連携を推進し、各地域における青少年の規範意識や社会性を高めるための活動や環境整備を積極的に取り組むことで、施策目的は概ね達成できる見込み。 ○ 高等教育の充実については、県立大学・短期大学部とも中期目標に基づき人材育成や地域連携を強化し、魅力ある学校づくりを進めることで、施策目的は達成できる見込み。
		2 発達段階に応じた教育の振興	中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合	55.4 %	60.0 %	60.0 %	B	B	
		3 青少年の健全な育成の推進	青少年健全育成活動年間参加者数	36,755 (H22) 人	42,000 人	45,000 人	B	B	
		4 高等教育の充実	県立大学・短期大学部の入学定員充足率（浜田キャンパス）	110 %	100 %以上	100 %以上	A	A	
2 多彩な県民活動の推進	1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	社会教育実践者の養成（延べ研修参加者）人数	1,382 (H22) 人	1,400 人	1,500 人	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPO法人化の支援や団体運営の講座、相談事業に実施により認証数は増加傾向である。加えて、課題である活動状況の情報発信強化や経営意識の向上を図るため、NPOの活動基盤強化も進めているところであり、NPOの自立が促進されると考えられる。また、学習した成果を地域社会で活かす機会を増やしていく必要はあるが、社会教育施設における研修活動や図書館での読書活動の普及などの取り組みにより、自主的・主体的な生涯学習が広がると見込まれ、施策目的は概ね達成できる見込み。 ○ スポーツ・レクリエーション祭の開催や総合型スポーツクラブの設立などにより、スポーツに取り組むしやすい環境整備が進んでおり、施策目的は達成できる見込み。 ○ 県民文化祭の新たな取り組みや、学校の文化部活動の活性化等を通じ、県民が芸術文化を楽しんだり、自ら活動に参加する機会を増やす取り組みにより、施策目的は概ね達成できる見込み。 	
		ボランティア活動に参加している人の割合	24.1 %	25.5 %	30 %				
	2 スポーツの振興	スポーツに取り組んでいる人の割合	35 %	36 %	40 %	A	A		
3 文化芸術の振興	県民文化祭の年間参加者数	50,000 人	50,000 人	50,000 人	B	B			

成果参考指標 「A」目標を上回る 「B」ほぼ目標どおり 「C」目標を下回る
 総合的な評価 「A」達成できる 「B」概ね達成できる 「C」達成は困難

基本目標	政策	施策						24年度の施策目的の達成予測		主な評価の概要
		主な成果参考指標・目標値								
		成果参考指標	23年度初期値	24年度目標値	27年度目標値	成果参考指標	総合的な評価			
Ⅲ 心豊かなしまね	3 人権の尊重と相互理解の推進	1 人権施策の推進	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」の参加者のうち、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと思う人の割合	97 %	97 %	97 %	B	B	○ 複雑・多様化した人権課題への対応や持続的・効果的な人権教育・啓発の取り組み、地域指導者の養成等の取り組みにより、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		2 男女共同参画の推進	固定的性別役割分担意識にとられない人の割合	66.9 %	69 %	75 %	B	B	○ 男女共同参画に対する理解促進事業のほか、県の審議会等への女性の参画促進、男女共同参画サポーターと市町村の連携支援、関係機関への働きかけを行うことにより、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		3 国際化と多文化共生の推進	国際交流ボランティア登録者数	500 人	505 人	520 人	B	B	○ 国際交流員・しまね国際センターが実施する言語・文化理解講座や、外国人との交流事業、市町村総合防災訓練での外国人支援訓練、公民館を対象とした外国人支援のモデル事業を推進し、国際交流ボランティアの増加等、在日外国人の支援を促進することにより、多文化が共生する地域づくりにつながると考えられることから、施策目的は概ね達成できる見込み。	
	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用	1 多様な自然の保全	県民協働の森づくり活動年間参加者数	69,000 人	69,700 人	72,000 人	B	B	○ しまねレッドデータブックの改訂作業に伴う希少種情報の蓄積、希少野生動物の保護活動の実施、ボランティアと連携した自然再生活動の推進などによる自然の保全、棚田オーナー制度の支援や鳥獣対策の取り組みによって農地・森林等の保全が図られ、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		2 自然とのふれあいの推進	自然学習施設の年間入場者数	660 千人	660 千人	660 千人	B	B	○ 自然公園・自然歩道の安全性・快適性の確保を図るとともに、自然学習施設の展示内容の工夫や普及教育イベントや隠岐ジオパークの世界認定に向けた取り組みを通じて、多くの方に自然観察や環境学習の機会を提供することで、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		3 景観の保全と創造	景観計画策定市町村数（累計）	4 市町村	5 市町村	8 市町村	B	B	○ 市町村が地域の特性に応じた景観行政を行えるよう、景観行政団体への移行について指導助言を行うほか、基礎調査費の助成、景観行政団体となった市町村への景観計画策定費の助成など、県がこれら活動への支援していくことで施策目的は概ね達成できる見込み。	
		4 文化財の保存・継承と活用	島根県において、文化財の保存・継承と活用がなされ、地域の歴史・文化が豊かと思う人の割合	72 %	72.9 %	75 %	A	A	○ 「神話博しまね」や、歴博企画展の開催、国宝出雲大社本殿の大規模修理の完成等のイベントを通じ、本県の歴史や文化財への関心や理解が深まることが予想され、施策目的は達成できる見込み。	
		5 環境保全の推進	県内総生産（100万円）あたりの年間エネルギー使用量	21.34 (H21) GJ	21.04 GJ	20.19 GJ	B	B	○ 環境問題に高い関心がある中で、省エネや3Rの普及啓発等により環境にやさしい行動の広がりが見込まれ、施策目的は概ね達成できる見込み。	
		6 再生可能エネルギーの利活用の推進	太陽光による年間発電量	25,440 (H22) 千kWh	22,594 千kWh	28,756 千kWh	B	B	○ 東日本大震災以降、原発事故に伴う電力不足対策、電力の安全保障対策などの観点から、再生可能エネルギーに対する関心が高まり、行政、民間の事業者などの取り組みが活発化しており、施策目的は概ね達成できる見込み。太陽光による年間発電量は、国の固定価格買取制度の開始や、県独自の再生可能エネルギー利活用総合推進事業の創設などにより、事業者等の取り組みが活性化している。県としては国の施策の動向を踏まえながら、県と市町村とで設置した島根県再生可能エネルギー導入促進協議会等を通じて、導入適地の調査・公表など事業計画者に対する情報の提供、導入促進のための助成制度の検討を行うことが必要。 24・27年度の目標値は、平成20年6月に当時のエネルギーに関する状況を踏まえて改定した「島根県地域新エネルギー導入促進計画」の目標値に基づくもので、現在の住宅用太陽光発電の年間発電量は、既に27目標値を上回るペースで増加している。現在、政府においてエネルギー政策の検討が進められているが、今後もその動向を注視し、利活用の推進に取り組んでいく。	